

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL https://www.axis-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小倉 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,118	—	331	—	343	—	223	—
2022年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	54.83		51.86					
2022年12月期第2四半期	—		—					

当社は、2023年12月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2022年12月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、前年同四半期連結累計期間の数値と比較した場合、2023年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は次のとおりであります。

売上高増減率 11.0% 営業利益増減率 6.6% 経常利益増減率 7.5%
 四半期純利益増減率 9.4% (前年同親会社株主に帰属する四半期純利益と比較)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,656	2,743	75.0
2022年12月期	3,375	2,550	75.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,743百万円 2022年12月期 2,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,734	36.9	634	20.5	649	21.0	461	21.5	111.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年12月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、対前期増減率については、前事業年度の数値と比較して記載しております。なお、前連結会計年度の数値と比較した場合、2023年12月期の業績予想の対前期増減率は次のとおりであります。

売上高増減率 15.0% 営業利益増減率 9.9% 経常利益増減率 10.7%
 当期純利益増減率 18.2% (前年親会社株主に帰属する当期純利益と比較)。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	4,185,800株	2022年12月期	4,160,400株
2023年12月期2Q	100,000株	2022年12月期	100,000株
2023年12月期2Q	4,071,294株	2022年12月期2Q	4,018,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復している一方、世界的な金融引締め、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意が必要な状況となっております。このような状況の中、日銀短観6月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2023年度計画が前年度比11.1%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも底堅く堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術・サービスを提供する、② より良い製品サービスを提供し、社会の中で存在価値の高い企業となる、③ 環境・社会・ガバナンス(ESG)を重視し、持続的成長を目指す、を中期経営方針として掲げ、デジタル社会に貢献するサービスの充実を図ってまいりました。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,118,219千円、営業利益は331,568千円、経常利益は343,030千円、四半期純利益は223,209千円となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムインテグレーション事業

当第2四半期累計期間においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、人材育成の強化、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,954,426千円となりました。

b ITサービス事業

当第2四半期累計期間においては、利用者目線を大切にサービス提供を継続するために、顧客要望を積極的に確認し、サービスの改善に努めてまいりました。また、安否確認サービスの提供開始、道路交通法や電子帳簿保存法などの法改正に対応したサービスの充実を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は163,792千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して281,768千円増加し、3,656,798千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が360,096千円、売掛金及び契約資産が56,142千円、連結子会社との吸収合併等よりのれんが229,687千円増加した一方、関係会社株式の減少や敷金及び保証金の増加等により投資その他の資産合計が412,127千円減少したことによるものです。

負債合計は前事業年度末と比較して89,028千円増加し、913,596千円となりました。その主な要因は、買掛金等の流動負債が75,001千円増加したことによるものです。

純資産合計は前事業年度末と比較して、192,740千円増加し、2,743,201千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が182,605千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ、各キャッシュ・フロー合計の増加額231,329千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額1,382千円、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額127,385千円により、2,295,790千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、302,079千円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益の計上341,909千円、売上債権の減少額65,912千円、法人税等の支払額95,725千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、40,279千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出25,084千円、敷金及び保証金の差入による支出17,515千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、30,469千円となりました。その主な要因は、株式の発行による収入10,134千円、配当金の支払額40,604千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の個別業績予想につきましては、2023年2月9日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,693	2,295,790
売掛金及び契約資産	653,830	709,972
商品	7,121	5,458
貯蔵品	6,376	18,812
その他	48,098	52,464
貸倒引当金	△1,727	△2,795
流動資産合計	2,649,392	3,079,703
固定資産		
有形固定資産	37,928	73,276
無形固定資産		
のれん	693	230,380
その他	3,724	2,274
無形固定資産合計	4,417	232,654
投資その他の資産		
その他	684,191	272,063
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	683,291	271,163
固定資産合計	725,636	577,095
資産合計	3,375,029	3,656,798
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,743	209,837
未払法人税等	95,763	123,304
その他	326,197	329,564
流動負債合計	587,704	662,706
固定負債		
退職給付引当金	236,863	250,889
固定負債合計	236,863	250,889
負債合計	824,567	913,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,659	35,067
資本剰余金	73,015	134,742
利益剰余金	2,401,161	2,583,766
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	2,550,461	2,743,201
純資産合計	2,550,461	2,743,201
負債純資産合計	3,375,029	3,656,798

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,118,219
売上原価	2,304,624
売上総利益	813,594
販売費及び一般管理費	482,026
営業利益	331,568
営業外収益	
受取利息	10
助成金収入	10,045
為替差益	1,382
その他	24
営業外収益合計	11,462
経常利益	343,030
特別損失	
固定資産除却損	452
抱合せ株式消滅差損	668
特別損失合計	1,121
税引前四半期純利益	341,909
法人税、住民税及び事業税	123,289
法人税等調整額	△4,589
法人税等合計	118,699
四半期純利益	223,209

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	341,909
減価償却費	7,513
のれん償却額	15,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,068
受取利息	△10
為替差損益 (△は益)	△1,382
固定資産除却損	452
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	668
売上債権の増減額 (△は増加)	65,912
契約資産の増減額 (△は増加)	28,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,218
未払金の増減額 (△は減少)	△2,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,026
その他	△72,017
小計	397,793
利息の受取額	10
法人税等の支払額	△95,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,084
敷金及び保証金の差入による支出	△17,515
敷金及び保証金の回収による収入	2,335
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,134
配当金の支払額	△40,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,693
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,790

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。